

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 軍政、詐欺拠点は武装勢力の資金源と非難

ミャンマー軍事政権のゾーミントウン報道官は、東部マヤワディ近郊にある詐欺拠点「KKパーク」を、国軍と交戦中の少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)が支配しており、得た資金を国家や少数民族に対する暴力行為に使っていると非難する声明を発表した。軍政が詐欺組織との関与を否定し、距離を置く意図を示したとみられる。ゾーミントウン氏によると、KKパークが建つ土地はKNU第6旅団の支配地域にあり、KNU系企業とタイ企業が2020年2月末に結んだリース契約で100エーカー(約40.5ヘクタール)が30年契約で貸し出され、KNUに年350万バーツ(約1,640万円)の収入をもたらすほか、保安料として30エーカー当たり月50万バーツを課しているという。KNUと契約した企業にはカンボジアのカジノ運営企業と関係のある会社が含まれており、カンボジアが詐欺摘発を強化した後、ミャンマーへの拠点移転の一因になったと指摘した。さらに、KNUがオンライン賭博を保護し、ミャンマーだけでなく中国やタイなど周辺国にも影響を及ぼす犯罪行為を助長していると非難。KNUが「金のためなら国を売る過激派組織だ」と断じ、国際社会に対しKNUへの支持をやめるよう呼びかけた。

2. シャン州、中国企業による鉱山開発が急拡大

ミャンマー北東部シャン州の人権団体「シャン人権基金(SHRF)」は10月28日、同州東部モンハット郡区沿いのコック川流域で、中国系企業が金やレアアース(希土類)の採掘を急速に拡大していると警告する報告書を発表した。報告書によると、問題の企業はチャイナ・インベストメント・マイニング(China Investment Mining Company)。同社は、ラオス北部で希土類を採掘する中国国営企業が2022年9月に設立した合弁会社を通じて90%出資しているという。SHRFは、同流域で10月14日付の衛星画像などから道路網や採掘サイトの拡大を確認し、金およびレアアース採掘が急速に進展していると説明している。重金属を含む鉱山廃水がコック川に直接流入し、流域住民に深刻な汚染リスクを及ぼしていると指摘した。この地域は、ミャンマー軍事政権とシャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が共同支配しており、操業には双方の許可が必要とされる。また、地元企業の多くが中国企業に買収され、採掘活動が拡大しているとの内部関係者の指摘もある。資源監視団体によれば、中国政府が11年頃に国内の希土類鉱山規制を強化し始めた以降、中国企業は規制が緩く紛争影響下にあるシャン州や北部カチン州に拠点を移して活動を続けているという。タイ北部チェンマイ県にまたがるコック川下流域では、2025年4月以降2週間ごとに水質を測定しており、測定ではヒ素と鉛が安全基準を超えて検出されている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. ノバランド、資金不足でまた社債償還に遅れ

ベトナムの不動産大手ノバランドは、1,128億ドン(約6億5,600万円)余りの社債が期限通りに償還できず、社債権者と交渉中だ。同社は社債償還の遅れが相次いでいる。ハノイ証券取引所(HNX)が直近のノバランドの社債の元本と利息の支払い状況を発表した。2021年7月23日に発行した1,376億ドンの社債(コードNVLH2123007)は25年10月23日に元本1,134億ドンの償還を予定していたが、十分な資金を確保できなかった。支払ったのは6億2,900万ドンで1,128億ドンが未払いとなっている。ノバランドは20日時点で、21年4月30日に発行した2兆2,000億ドンの社債(コードNVLH2123003)についても支払いが遅れている。

2. 中部フエなど歴史的な大洪水、ダナンで死者も

ベトナム中部では、記録的な洪水により広い地域で住民が避難するとともに交通規制が導入された。当局は27日、特にフエ市に対して、かつて124人の死者・行方不明者が出た2020年の歴史的な大洪水を超える事態も想定し対応するよう指示している。既にダナンでは死者が報告されている。洪水は先週上陸した台風24号(国際名:フンシェン)による長引く大雨で河川の水位が急上昇している影響による。大雨は28日まで続く見通しで、中部では今後も被害拡大が見込まれる。フエ市では27日夜時点で河川の急激な増水により、市内40街区・村のうち32街区・村で冠水が発生した。多くの道路が水没や地滑りで寸断された。フエ当局は、地滑りの危険がある地域の住民約1万世帯(約3万2,000人)を対象に避難計画を策定した。27日午後時点でフエ市内の7カ所で冠水し通行止めとなった。ダナン市など複数の省市で、道路、高速道路の通行止めが発生し交通がまひする事態となっている。ダナンでは26日夜、10歳の男児1人が道路脇の排水口に落ちて死亡した。世界遺産の街ホイアン(ダナン市)では27日朝の時点で水位は1.78メートルに達し、住民や観光客はボートで移動せざるを得なくなった。レロイ通りなどの観光エリアでも商店が浸水で営業中止に追い込まれた。ベトナム鉄道総公社によると、27日夜に首都ハノイー南部ホーチミン市路線と、ハノイー中部ダナン路線が運休となった。フエーダナンを結ぶ観光列車も28日と29日の間運休が決まった。約2,700人の乗客が影響を受ける見通し。フエ市内のバクホー橋などで河川の水位が橋桁の高さにまで増水するなど、中部地域で線路が冠水しているためだ。

3. 瑞儀光電がゲアン工場開所、220億円

台湾のバックライトモジュール(BLM)製造大手、瑞儀光電(ラジアント・オプトエレクトロニクス)は28日、ベトナム北中部ゲアン省のVSIP工業団地で新工場の開所式を開催した。同事業の総投資額は、1億4,500万米ドル(約220億円)。同工場の敷地は約7ヘクタール。生産品目はBLMや導光板、輝度向上フィルムなどの電子部品。現在までに、生産棟や労働者・専門家の宿泊棟の工事が完了し、稼働開始している。瑞儀光電グループの王イク超(イク=日の下に立)董事長兼総経理は開所式で、新工場は重要な生産業務を担うだけでなく「スマート製造やグリーンエネルギー、持続可能な経営を進めるパイオニアとなる」と述べた。東南アジアでの重要な事業拠点としてグループの革新性、品質、信頼の象徴となると期待を強調した。

4. 今も続く負の遺産、米は枯れ葉剤の責任否定

ベトナム戦争は今年、終結から50年を迎えた。しかし、ベトナムでは米軍が散布した枯れ葉剤による被害は世代を超えて続いているとされる。米政府はベトナム人の健康被害を巡る法的責任を現在も認めていない。負の遺産の影響がいまだに深刻だ。チャン・トゥー・ガーさん(83)は在住するフランスで、米国の製造企業を相手に法廷闘争を続けている。北ベトナムの通信社の特派員として取材中、枯れ葉剤を浴び、後年がんや糖尿病を発症した。「米政府や枯れ葉剤の製造企業は責任を認めるべきだ」と訴える。枯れ葉剤によるとみられる被害者は、約300万人に上るとされる。ベトナム側は米国で、製造、納入した米企業に損害賠償を求めて訴訟を起こしたが、2009年に米連邦最高裁で敗訴した。米政府はベトナム人の健康被害については「因果関係が証明されていない」との立場だ。ただ帰還兵らの補償に応じており、ベトナムの土壌除染にも資金を拠出。19年にはベトナム南部で新たに除染を開始した。ガーさんは、子や孫が差別を受けかねないとして今も被害を隠すベトナム人もいると指摘。「悲劇は終わっていない」と語気を強める。ベトナム戦争を巡っては米軍の空爆の影響も根強く残る。不発弾は国土の約17%に広がっている恐れがあるとされる。

◎カンボジア

1. シアヌークビル州、中国訪問で投資要請

カンボジア南部シアヌークビル州のマン・シネット知事は先ごろ訪問した中国で、複数の現地企業代表と相次

いで面会し、同州への投資を呼びかけた。知事が面会したのは、◇排水・廃棄物処理事業の上海環境集団 (Shanghai Environment Group) ◇乳製品メーカーの皇氏集団 (Royal Group) ◇自動車や機械の製造を手掛ける上海恩斯凱投資集団 (Shanghai EnSiKai Investment Group) ——の代表。このうち、上海恩斯凱投資集団の代表とは22日に会談し、投資面での協力の可能性について意見を交わした。シネット氏は、上海恩斯凱投資集団がカンボジアでの投資機会を模索しており、特にシアヌークビル州に注目していると述べ、同州は協力体制を整えており、投資を支援すると強調した。

2. シアヌークビル、中古電子機器を再生利用へ

カンボジア南部シアヌークビル州で投資促進を担うシアヌークビル投資振興作業部会は、中古の電子機器や家電製品を輸入してリサイクルする事業計画を検討している。雇用創出や所得向上、技術移転と知識共有の促進、天然資源の節約を目的とする。リサイクル工場は、同州ストゥンハブ地区ケオポスのカンボジア・シノ冶金(やきん)材料経済特区(SEZ)内に建設する計画。稼働後は金、銀、銅、亜鉛、スズなどを分離・回収し、国内外の工業向けに供給する。事業の実現に向け、シアヌークビル投資振興作業部会は28日、関係機関の代表を集めた会議を開き、法的・技術的・環境面の課題を協議した。会議は、フン・マネット首相の顧問で同部会長を務める財務・経済省のヒアン・サヒブ次官が議長を務めた。

◎インドネシア

1. 高速鉄道の債務再編は協議中＝投資運用庁

インドネシア政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)のドニー・オスカリア最高執行責任者(COO)は23日、中国主導で建設されたインドネシアの高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の債務再編について、中国側との協議を現在も続けていると明らかにした。債務返済期間を60年に延長することで中国と合意したとする、ルフット国家経済諮問委員長の発言を否定。返済条件や金利、通貨などについて現在も協議中で、政府とダナンタラで構成される交渉チームが近く中国を訪問し、年内の妥結を目指して交渉する予定だと説明した。首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶウーシュの総工費は73億米ドル(約1兆1,135億円)。インドネシアはこのうち75%を中国開発銀行(CDC)からの融資で賄った。当初予算に対する年利は2%に設定されていたが、事業費が膨らみ、超過分の約12億米ドルに対する金利は3.4%に引き上げられた。残る25%は、ウーシュを運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)が自己資金で負担した。同社への出資比率は、国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)が58.5%出資する国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」が60%、中国系企業連合の北京雅万高速鉄道が40%となっている。プルバヤ財務相は、債務返済での国費投入を否定し、ダナンタラの配当金を年間2兆ルピア(約183億円)とされる返済に充てる方針を示している。ダナンタラはKAIを含む複数の国営企業を傘下に置いている。

2. 繊維産業、プラボウォ政権下で5.4%成長

インドネシアの繊維・繊維製品産業は2024年10月にプラボウォ大統領が就任して以降、25年第3四半期(7～9月)までに5.39%の成長を記録した。コストの低さで競争力があり、今後の成長も期待できるという。アグス産業相が26日、インドネシアの繊維・繊維製品産業は「斜陽産業だ」とする一部の意見を否定し、直近の1年の成長率を明らかにした。業界は「国際的な競争力が高く力強い成長を見せている」といい、国内総生産(GDP)への貢献度は約1%だと述べた。アグス氏によると、紡績糸の生産コストは1キログラム当たり約2.71米ドル(約415円)でベトナム、バングラデシュと同等水準にあり、インドや中国、トルコに比べて効率がいい。織物は1メートル当たり約8.84米ドルと、世界最低水準。生地の上げにかかるコストは1メートル当たり1.16米ドルと、こちらほとんどどの国・地域の競合他社よりも低いという。アグス氏は「インドネシアの繊維産業には大きな成長の余地がある」と主張

する。政府は投資手続きの簡素化や老朽化した生産設備の刷新に対する支援、資金アクセスの向上、研究開発(R&D)に投資する企業への減税などを通じて、企業の成長を促進する考えだ。

3. 韓国系手袋メーカー、中部ジャワ州に新工場

韓国系手袋メーカーのJJGスポテック・インドは27日、中部ジャワ州クブメン県で手袋・衣料工場の起工式を行った。投資額は740億ルピア(約6億7,800万円)で、2,300人以上の雇用創出を見込む。クブメンの投資関連機関によると、韓国からの直接投資は初めて。工場は主に工業用およびスポーツ用の手袋を生産する。生産量は年360万枚を見込む。このほか、シャツやズボン、靴下、ベスト、ジャケットなどの衣類240万点も生産する予定だ。工期は6カ月で、2026年8月までに操業を開始する見通し。同社は既に同州クラテン県の第1工場の手袋を月40万枚生産しており、国内外に出荷している。

4. 中国主導の高速鉄道、汚職疑惑の調査開始＝特捜機関

特別捜査機関の汚職撲滅委員会(KPK)は27日、中国主導で進められたジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業を巡り、汚職疑惑の調査を開始したことを明らかにした。KPKのアセツ副官代理は「既に調査の段階に入った」と説明。同委のブディ報道官は「今のところ調査の内容や事情を聴いた関係者を公表することはできない」と述べ、詳細への言及を避けた。高速鉄道事業を巡っては先に、マフッド元政治・治安・法務調整相が自身の公式ユーチューブチャンネルに投稿した動画で費用の水増し疑惑を主張。「高速鉄道の事業費は1キロ当たり5200万ドル(約79億円)だったが、中国の計算に基づけば1700万～1800万ドルであり、3倍に増えた」と疑問視し、関係当局に捜査すべきだと訴えていた。

5. 中国企業、インドネシアでアルミ大幅増産＝供給過剰と価格下落懸念

中国企業がインドネシアでのアルミニウム生産を大幅に拡大していることから、世界のアルミ市場は来年、供給過剰が後押しされ、価格が下落する恐れがある。インドネシアでは、中国が支援する3製錬所がまもなく完成する。トレード・データ・モニターによれば、インドネシアのアルミ輸出量は1～8月に計32万5293トンと、前年同期比67%増加した。調査会社CRUのアナリストは「インドネシアでの供給拡大のペースが、アルミ市場の需給バランスと価格形成に重要な役割を果たす」と指摘した。米金融大手ゴールドマン・サックスは今月の顧客向けメモで、世界のアルミ需給について、2026年は150万トン、27年は200万トンの供給過剰になると予想。インドネシアのアルミ新地金生産量は、25年の81万5000トンから26年は160万トン、27年は250万トンに増加すると指摘した。ゴールドマンは「中国の製錬能力が限界に達する中、インドネシアの新たな供給によって、少なくともこの10年で世界の需給ギャップは実質解消される」と分析した。アルミ価格については、26年10～12月期に1トン＝2350ドルまで下落すると予想した。豪マッコーリーは、インドネシアでのアルミ新地金増産により、世界市場は来年、39万トンの供給過剰に陥ると予想した。ただ、中国の製錬能力が頭打ちとなり需要も増加することから、長期的には供給不足に転じるとした。

6. 最低賃金、地域格差縮小の方針＝ヤシエルリ労相

ヤシエルリ労相は28日、政府が検討中の最低賃金の新たな計算式について、地域格差を縮小する方向で検討していることを明らかにした。同相は新たな計算式について、2026年州最低賃金の決定期限となる11月21日までには規定を出すという説明。計算式の詳細には触れなかったが、70以上の法律を一挙に改正した雇用創出法(通称オムニバス法)の一部を違憲と判断した昨年10月末の憲法裁判所判決を踏まえると述べた。憲法裁判所判決の中で、雇用創出法のうち労働法改正の一部を違憲と判断するとともに、労働法を2年以内に分離させ、新たな法律として制定するよう命令。最低賃金の計算式については、労働者の地域経済への貢献度や、労働者が1カ月間健全な生活を送るのに必要な額を示す「適正生活需要(KHL)」に留意するよう命じていた。インドネ

シアでは、20年に制定された雇用創出法で最低賃金の決定方法が見直されたが、労使双方の反発などで、その後もほぼ毎年変更されている。昨年行われた25年最低賃金の決定では、まずプラボウォ大統領が上昇率を「6.5%」と発表し、その後労相が全国の上昇率を一律6.5%と定める異例の形となっていた。

7. 台湾系ナイキ工場、2800人の削減目指す

インドネシアのバンテン州タンゲラン県に置く工場で米ナイキ製品を生産する台湾系ビクトリー・チンルーは、2,804人の人員削減を目指していると報じられた。効率化が目的とされ、これまでに1,824人が退職に同意したという。ビクトリー・チンルーによる大規模な人員削減は、今年に入って2回目。前回は年初から3月までに、効率化を目的として約2,000人を解雇した。インドネシア労働組合連合会議(KASBI)のウナン・スナルノ議長によると、品質低下が人員削減の理由だとされる。同氏は、これは労働者の責任ではなく、生産システムの問題だとして一方的な解雇に反対すると表明。ビクトリー・チンルーと複数回にわたって協議し、希望退職制度を採用することで合意にこぎつけた。退職者には労働法に基づいて、退職金を2倍とすることを含む補償を行う。工場の従業員は匿名で、同社が9月に生産効率の問題点を指摘し、生産部門が人員削減を決めたと明らかにした。退職しない場合は「他部門に異動になる」という。これまでに1,824人が退職を決めたといい、同社は2,804人の達成に向けて従業員と協議を進めている。

8. 糸の輸入関税、衣料業界は悪影響を懸念

インドネシア政府が国内の紡績業者を安価な輸入品から保護するため、輸入綿糸に新たなセーフガード関税を課したことについて、衣料業界はコストが上昇し、悪影響が生じかねないと警告している。セーフガード関税は30日から繊維製品27品目に適用。120カ国・地域を除く全ての国・地域で、税額は当初の1キログラム当たり7,500ルピア(約69円)から段階的に同7,277ルピアまで引き下げられる。期間は3年間の予定だ。インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ会長は「全ての問題を直接解決できなくても、業界に好ましい政策だと考えている」と評価した。一方、川下の衣料業界は適切な政策管理を行わなければ、セーフガード関税による逆効果が生じかねないと懸念している。インドネシア衣料・繊維協会(AGTI)のアン会長は、労働集約的な衣料メーカーに損害を与えないよう、政府に定期的に政策見直しを求めた。インドネシアの糸生産能力は、川下の需要を満たすには不十分なのが現状だ。アン会長は原材料価格の上昇でインドネシアの繊維製品や衣料品は国内外市場の両方で競争力が低下しかねないと指摘。「もし(原材料の)輸入が制限されたり、輸入価格が法外な高値になったりすれば、衣料業界の生産チェーンを混乱させる可能性がある」と警告した。

9. 違法輸入の古着販売が急増、縫製工場に打撃

インドネシアのシンクタンク、インドネシア経済金融開発研究所(INDEF)は10月31日、古着販売の急増が国内の縫製工場に大きな打撃を与えているとの見方を示した。違法に輸入された中古衣類や新品の型落ち衣類が低価格で市場に出回り、国内生産品のシェアを15%も侵食しているという。INDEFのエコノミストであるエスター氏は、海外から流入した古着の取引急増を受けて、国内の縫製工場・繊維業界で働く約52万人の労働者が一時解雇(レイオフ)されたとの試算を示した。「多くの工場、特に中小企業の間で売り上げ減少が続き、人員削減を余儀なくされている」と述べた。無関税で違法に輸入されているため歳入にも影響。インドネシア繊維協会(API)は、古着の違法輸入が及ぼす経済損失は年間1兆ルピア(約92億円)に上ると試算した。古着市場は若者を中心に国内で急成長を遂げているが、輸入は国内規則により規制されている。プルバヤ財務相は31日、西ジャワ州チカランの税関倉庫を訪問し、違法に輸入された衣類の確認に立ち会った。各地の税関職員は、衣類の詰まった複数のコンテナを押収。プルバヤ氏は交流サイト(SNS)に投稿した動画で「古着だけでなく新品の型落ち衣類も違法に流れ込んでいる」などと明らかにし、違法輸入に対する取り締まりを強化すると述べた。

◎マレーシア

1. 政府、タイ国境にコンクリート壁設置へ

マレーシア政府はタイ国境の管理を強化するため、コンクリートの壁を設置する計画だ。ザリハ・ムスタファ首相府相(連邦直轄区担当)が23日、連邦議会下院の答弁で明らかにした。コンクリート壁はマレー半島北部ペルリス州、クダ州、ペラ州の国境地帯に設置する。総延長は110.7キロメートル。特に、ペルリス州チュピンからパダンブサルまでの地域に重点を置く。政府は同事業に3億2,700万リンギ(約118億円)を拠出することを承認済みだ。ザリハ氏は、タイとの国境には現在、鉄条網が設置されているが、劣化しやすく、容易に破られることから、コンクリート壁設置が必要だと説明した。設置には、国家安全保障会議を通じて経済省に計画を申請し、承認を得る必要があるという。

◎シンガポール

1. 高級リゾート、高齢者の雇用支援などで覚書

シンガポールのバンヤン・グループが運営する高級リゾート施設「マンダイ・レインフォレスト・リゾート・バイ・バンヤンツリー」は27日、全国労働組合会議(NTUC)傘下の飲食業・関連業界労働組合(FDAWU)と技能向上や就職支援を行う「e2i」のそれぞれと、高齢者の雇用支援などに関する覚書を交わした。飲食業・関連業界労働組合との覚書では、共同で社内研修委員会を設置し、従業員のスキル向上を支援することで合意した。研修は全従業員の約80%に相当する200人超を対象とし、特にシニアスタッフの能力向上に重点を置く。一方、e2iとの覚書は、従業員の雇用安定性やキャリア形成、能力開発の強化を通じて、強固で包括的な労働力を構築することを目的としている。職場体験の機会なども提供する計画だ。また、人材開発省傘下の人材育成機関ワークフォース・シンガポール(WSG)もマンダイ・レインフォレスト・リゾート・バイ・バンヤンツリーと提携し、従業員のキャリア形成や能力開発、事業の生産性向上、人材の誘致や定着などを支援していく方針を示している。マンダイ・レインフォレスト・リゾート・バイ・バンヤンツリーは北部の自然地区「マンダイ・ワイルドライフ・リザーブ」内に位置し、今年4月にソフトオープン。11月26日にグランドオープンする予定だ。

2. カンボジア複合企業の資産1.5億Sドル押収＝マネロン関連—シンガポール警察

シンガポール警察(SPF)は10月30日、カンボジアの複合企業「プリンス・ホールディング・グループ」に対するマネーロンダリング(資金洗浄)と文書偽造の捜査の一環として、総額1億5000万シンガポールドル超(以下ドル、約177億円)の資産を押収したと発表した。押収資産は6件の不動産、銀行口座、有価証券口座、現金などで、ヨットや11台の自動車、酒類ボトルも処分禁止命令の対象とした。シンガポール警察商事調査局(CAD)のデビッド・チュー局長は、「この事件は複数の法域にまたがる大規模かつ複雑な国際詐欺ネットワークに関係しており、各国との協力が不可欠だ」と述べ、組織犯罪やマネーロンダリングへの対抗姿勢を示した。プリンス・ホールディングに関しては、米司法省が10月14日に暗号資産(仮想通貨)ビットコイン関連の詐欺とマネロンの疑いで、創業者で会長のチェン・ジー被告(37)を起訴したと発表していた。チェン被告はカンボジアで、強制労働を伴う暗号資産詐欺拠点を運営したとされるが、逃走中とされる。シンガポール警察は2024年、下部組織の不審取引通報部(STRO)の情報を基に捜査を開始。米司法省などの発表を受け、マネーロンダリング事件協調ネットワーク(AC3N)と連携し、今回の強制捜査に至った。シンガポール通貨庁(MAS、中央銀行)は10月31日、警察とAC3Nを通じて緊密に連携していると発表。金融機関が早い段階で疑わしい取引報告を提出し、口座閉鎖などのリスク軽減措置を講じたことで、「より多額の資金が金融セクター内にとどまることを防いだ」と説明した。今後は関係する金融機関の対応状況も確認していく。

◎フィリピン

1. 海外向けネット賭博禁止法、大統領が署名

フィリピン大統領府は29日、上下両院が可決した海外向けのオンラインカジノ事業禁止法案がマルコス大統領の署名を経て成立したと発表した。インターネット上で海外顧客を相手に事業を展開するオンラインカジノ事業者(POGO)について、大統領令による営業禁止を法律化した。関係者に発行した許認可や査証(ビザ)は取り消す。フィリピン人従業員らの職業訓練や就職支援を行うことも盛り込んだ。労働雇用省が関係省庁と連携し、具体的な計画を作成・実行する。オンラインカジノ事業者を巡っては、マネーロンダリング(資金洗浄)への関与や人権侵害が指摘されていた。マルコス氏は2024年7月の施政方針演説(SONA)で禁止に言及し、同11月の大統領令で24年末までの営業終了を義務付けていた。

◎バングラデシュ

1. バングラ前首相、支持者は「総選挙不参加」

昨年8月の政変でインドに逃亡したバングラデシュのハシナ前首相は29日、ロイター通信に対し、自身の政権与党だったアワミ連盟(AL)の支持者数百万人が来年2月の総選挙をボイコットするとの見通しを示した。AL抜き選挙を経て発足する政権下では帰国しない考えも表明した。ハシナ政権の崩壊を受け、ノーベル平和賞受賞者のユヌス首席顧問率いる暫定政権が総選挙に向けた準備を進めている。暫定政権は今年5月、ALの全ての活動を禁止しており、ハシナ氏は「不当で自滅的な行為だ」と反発。一方でAL関係者の立候補が認められることを望むとも述べた。ハシナ氏は昨年8月、学生デモの激化で首相辞任に追い込まれ、隣国インドに脱出した。デモ弾圧で多数を死傷させたとして「人道に対する罪」に問われ、バングラデシュ国際犯罪法廷の主任検察官は今月16日、本人不在のまま死刑を求刑した。インドはバングラデシュの身柄引き渡し要求に応じていない。

◎ネパール

1. ネパール閣僚に最年少28歳、若者意見反映狙う

ネパールでZ世代の若者たちによる大規模デモを受け発足したカルキ暫定政権の新閣僚2人が26日、就任した。地元メディアによると、このうち青年・スポーツ相には社会活動家バブル・グプタ氏(28)が就いた。同国で最年少の閣僚で、若者の意見を政策に反映させるための起用とみられる。暫定政権はカルキ暫定首相を含め10人となった。いずれも国会議員からは選ばれておらず、旧体制からの脱却を図っている。来年3月の総選挙後に正式な政権が発足するまで、暫定政権が国のかじ取りを担う。

◎オーストラリア

1. 豪、不当解雇の訴え急増 企業は制度批判

オーストラリアの労使仲裁機関フェアワーク委員会(FWC)への不当解雇などの申し立てが急増し、2024/25年度(6月期)に4万4,075件と5年平均を24%上回り、25/26年度には初めて5万件を超える見通しとなった。企業側は、根拠の乏しい請求が大半を占め、制度そのものに問題があると批判。改革の必要性を訴えた。人工知能(AI)の普及も急増を後押ししているという。FWCのハッチャー委員長は、今年度の申請件数は5年前より5割増加し、過去3年連続で記録を更新する勢いだと指摘。特に「基本権利保護(General Protections)」と呼ばれる訴えが5年平均を27%上回った。ただし、うち8割が裁判に至らず和解交渉で終了しており「多くの請求は真に法的根拠がなく、和解金目的で制度を利用している」と警鐘を鳴らした。基本権利保護は、不当解雇とは別に「職場での権利行使を理由に不利益を受けた」と主張する制度で、雇用主側が立証責任を負う「反証責任の転換」が最大の争点となっているという。オーストラリア資源・エネルギー雇用主協会(AREEA)のノート代表は「事実上、産業法を装った恐喝だ」とし、6年間も訴えが可能な現行制度を「法の乱用」と断じた。オーストラリア商工会議所(A

CCI)のマッケーラー代表も「弁護士や代理人らが和解金狙いで大量に申請している」と批判。FWCは今後、申請要件を厳格化し、調停が成立しない案件の早期打ち切りを導入する方針という。一方、労組側も問題を認めつつ、生成AIが申立書の自動作成に使われ、根拠の薄い申請を助長していると指摘。オーストラリア労働組合評議会(ACTU)のマクマナス書記長は「AIや代理人が制度を『ゲーム化』している」と述べ、制度改革の必要性を訴えた。7～9月期のデータでは、解雇を伴う基本権利保護が3年平均を70%上回り、伴わない請求は142%増と急伸。FWC幹部は「このままでは委員会の機能が麻痺する」と警告しており、雇用・労使関係制度の抜本的見直しが焦点となっている。

2. 豪服飾LSKD絶好調、新規開店相次ぐ

オーストラリア・ブリスベンに拠点を置くアクティブウェアブランド「LSKD」が好調だ。消費が低迷する中で業績を伸ばしている同社はこのほど、27店目となる新店舗をシドニー北部チャッツウッドにオープンした。経済紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー(AFR)によれば、LSKDの売上高は2019年に300万豪ドル(約3億円)程度だったが、昨年度は1億5,400万豪ドルを達成し、本年度は2億豪ドルを超えると予想されている。チャッツウッドの新店舗に加え、年内にニュージーランドで5店目をオープンするほか、パースでも店舗開設を予定しており、保有店舗数は年末には29店に増える見込み。来年はさらに12店舗を開設する予定で、米国でもオンライン販売と卸売り事業の拡大を進めている。好業績を背景に、同社の株式56%を保有する創業者ジェイソン・ダニエル氏の個人資産額は2億2,100万豪ドルに達し、今年に入って275%拡大した。同氏は、スポーツウェア向けの布地開発も進めており、「世界で最も良い製品を作ること、顧客からのロイヤルティーを勝ち取ることができる」と述べ、32年までに売り上げを10億豪ドルに引き上げたいと話している。ダニエル氏は、AFRの今年の若手長者番付「ヤング・リッチ・リスト」で29位に浮上し、昨年77位から急激に順位を上げた。

以上